平成27年度行政評価　事務事業評価シート（平成26年度実績）

事務事業コード	070101130	予算コード	01002400	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	職員研修事業			正規職員数	0.4	国庫支出金		有効性	B	職員の資質向上と能力開発を行い、より効率的な行政を確保するためにも今後とも事務事業を継続していく必要がある。	
担当課	人事課			嘱託職員数	0	府支出金					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債		効率性	B		
	■法律・政令・省令　■条例・規則			歳出（千円）		その他	55				
	地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱			人件費総額	3,133	一般財源	3,995	妥当性	B		
						減価償却費	0				
						事業費	917	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	評価区分		フルコスト（千円）			4,050	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト（円）			40			階層別の一般研修、接遇等の特別研修、研修センター等への派遣研修、人権研修などの職場研修、通信教育講座などの自主研修を実施	
対象				活動指標		H26実績		公的関与	A		
内部事務		対象数	586	一般研修			6.0				
地方公務員法第39条に基づく職員研修				特別研修			10.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				派遣研修			5.0				
職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。 ①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修 ②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修 ③おおさか市町村職員研修研究センターなどへの派遣研修 ④人権研修などの職場研修 ⑤通信教育講座などの自主研修				職場研修			51.0	他の事務事業との関連	A		
				自主研修			1.0				
				成果指標		H26実績		透明性	C		
				一般研修参加者数			123.0				
				特別研修参加者数			331.0	財政健全化計画	該当なし		
				派遣研修参加者数			143.0				
				職場研修参加者数			643.0	財政健全化の取組	該当なし		
				自主研修参加者数			11.0				
				コスト指標		H26実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				参加者一人当たりの事業費			6,661.0				
研修の目的は、職員の資質向上、能力開発、人材育成を目標としている。											